

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月17日(当初設定日)から2016年12月7日まで(当初、無期限)です。	
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式
運用方法	主としてマザーファンド受益証券に投資します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・オープン

償還運用報告書(全体版)

第14期

償還日：2016年12月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・オープン」は、2016年12月7日に償還となりました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2013年5月20日)	9,376	0	71.5	1,269.51	75.1	97.8	—	1.5	201
11期(2014年5月20日)	8,602	0	△ 8.3	1,153.38	△ 9.1	97.9	—	0.6	162
12期(2015年5月20日)	12,623	0	46.7	1,643.40	42.5	98.5	—	—	204
13期(2016年5月20日)	10,249	0	△ 18.8	1,343.40	△ 18.3	97.1	—	0.9	148
(償 還 時)	(償還価額)								
14期(2016年12月7日)	11,565.82		12.8	1,490.62	11.0	—	—	—	154

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年5月20日	10,249	—	1,343.40	—	97.1	—	0.9
5月末	10,514	2.6	1,379.80	2.7	96.8	—	0.8
6月末	9,396	△ 8.3	1,245.82	△ 7.3	96.2	—	1.0
7月末	10,182	△ 0.7	1,322.74	△ 1.5	97.7	—	1.0
8月末	10,408	1.6	1,329.54	△ 1.0	97.8	—	0.9
9月末	10,348	1.0	1,322.78	△ 1.5	97.2	—	1.0
10月末	10,942	6.8	1,393.02	3.7	98.1	—	0.9
11月末	11,570	12.9	1,469.43	9.4	88.5	—	—
(償 還 時)	(償還価額)						
2016年12月7日	11,565.82	12.8	1,490.62	11.0	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

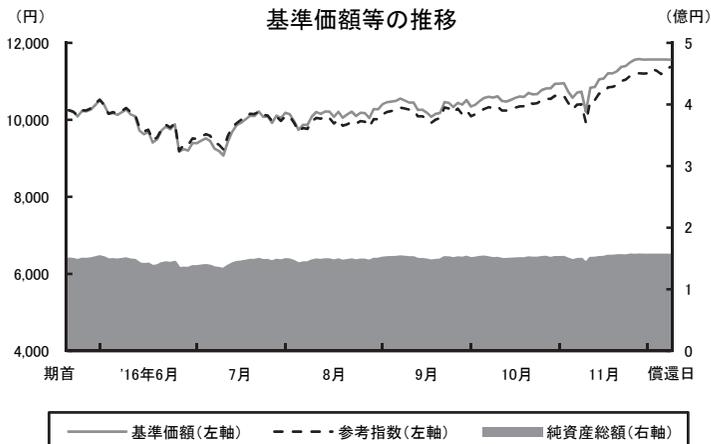
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

■当期中の運用状況(2016年5月21日から2016年12月7日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、12.8%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・実質的に組入れている東京海上ホールディングス(保険業)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)、スズキ(輸送用機器)、信越化学工業(化学)、三菱電機(電気機器)などの株価が上昇したこと

2. 投資環境

日本株市場は、トランプ次期米大統領の経済政策への期待や為替市場での大幅な円安ドル高進行などを背景に上昇しました。英国の欧州連合(EU)離脱決定を受けて6月に急落を演じた市場は短期間に落ち着きを取り戻したものの、その後は外部環境に振られながらも様子見姿勢の強い方向感を欠く展開でした。1ドル=100円台への円高進行、企業業績の下振れ懸念、欧州の銀行不安などが重石となる一方、日銀による上場投資信託(ETF)の買い入れが下値では意識されました。しかし10月以降は、米国の良好な景気指標・年内利上げ観測の高まりから円高に歯止めがかかると上昇基調となり、企業の間接決算が底堅さを示したことも安心感を高めました。その後は、11月8日の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米長期金利上昇、1ドル=114円台まで急速に円安が進行するなか急ピッチに上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

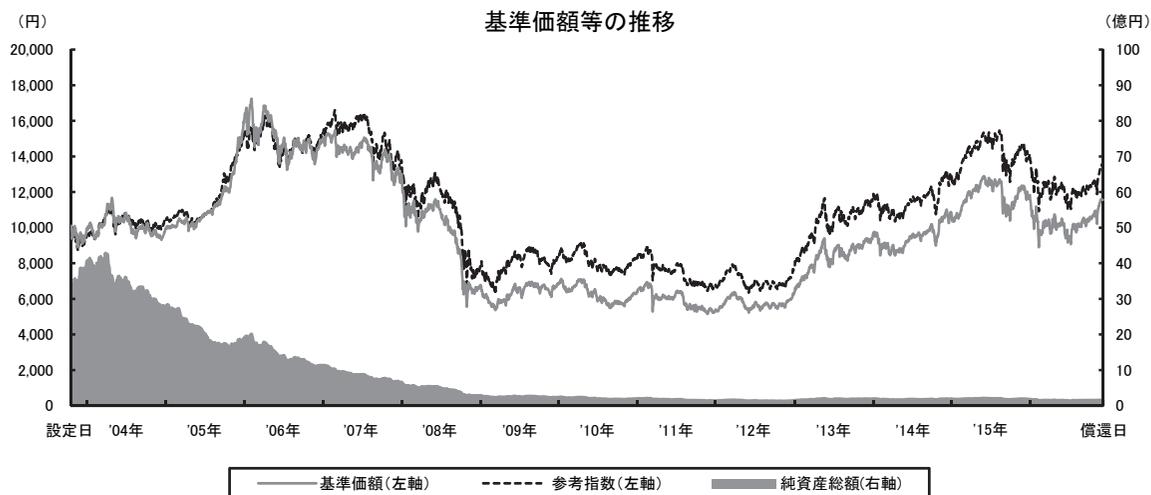
＜マザーファンドの組入状況＞

主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資してまいりました。

■設定以来の運用状況(2003年10月17日から2016年12月7日まで)

1. 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、15.7%の上昇となりました。



※参考指数は設定日の基準価額に合わせて指数化しています。

○基準価額の高値・安値

設定時	高値	安値	償還日
2003/10/17	2006/2/7	2011/11/25	2016/12/7
10,000円	17,247円	5,152円	11,565.82円

◇主な変動要因

上昇↑ ・ 実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

2005年から2006年にかけての日本株式市場は、外国人投資家が海外株に比べて出遅れていた日本株を大量に買い増した事に加え、国内の個人投資家もインターネットを使って活発に取引を行った事から大きく上昇しました。その後、2007年から2008年にかけては、米国のサブプライムローン(信用力の低い借り手向け住宅融資)問題に端を発した世界的な金融システム不安に続く景気の先行き懸念の高まりを反映し下落基調となりました。さらに、米リーマン・ブラザーズの破綻を受けて世界的な金融不安が広がり、金融セクターを中心に大幅下落しました。その後は落ち着きを取り戻し、概ね横ばいでの推移となりました。2012年から2013年にかけては、安倍政権による経済政策「アベノミクス」の推進、日銀による大胆な「量的・質的金融緩和」の導入、円高是正・円安の進展などを背景とするデフレ脱却、景気・企業業績の回復・拡大への期待の高まりに加え、世界的金融緩和、米景気回復および米株高などを追い風に日本の株式市場は上昇しました。その後も堅調な企業業績、資本効率向上および株主還元拡充に向けた企業の積極姿勢、日銀による追加金融緩和、為替市場における急速な円安ドル高進行、米欧株式市場に対する出遅れ感などを背景に堅調に推移しました。しかしながら、2015年夏場には中国・人民元の突然の利下げを契機として急落した後、一旦は反発しましたが、2016年年明けから2月にかけて、中国の一段の景気減速、下げ止まらない原油価格、欧州の一部金融機関に対する信用不安などを受けた世界的なリスク回避姿勢の高まり、それに伴う急速な円高進行などを背景に急落となりました。その後、トランプ次期米大統領の経済政策への期待や為替市場での大幅な円安ドル高進行などを背景に上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

＜マザーファンドの組入状況＞

主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資してまいりました。

4. 収益分配金

収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

2003年10月17日の設定以来、当ファンドは上記のとおりマザーファンドへの投資を通じ、主としてわが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式に投資してまいりましたが、受益権口数が信託約款に定められた口数を下回っていることから償還に係る異議申立手続きの結果、2016年12月7日をもって償還とさせていただきます。

これまでのご愛顧に対し、心より厚く御礼申し上げます。

■1口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

項 目	当期 (2016年5月21日～2016年12月7日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,480円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	103円 (50)	0.987% (0.476)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(50)	(0.476)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(4)	(0.036)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.175 (0.174)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	121	1.162	

- (注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2016年5月21日から2016年12月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	85,871	169,010

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,656,654 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,490,111 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2016年5月21日から2016年12月7日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等(2016年5月21日から2016年12月7日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査(2016年5月21日から2016年12月7日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2016年12月7日現在)

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 154,690	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	154,690	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年12月7日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	154,690,807円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	154,690,807
(B) 負 債	136,813
未 払 信 託 報 酬	136,390
未 払 利 息	423
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	154,553,994
元 本	133,630,000
償 還 差 益 金	20,923,994
(D) 受 益 権 総 口 数	13,363口
1口当たり償還価額 (C / D)	11,565円82銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	144,670,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	11,040,000円
(注2) 1口当たり純資産額	11,565円

■損益の状況

当期(自2016年5月21日 至2016年12月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,338円
支 払 利 息	△ 1,338
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,025,528
売 買 益	19,676,569
売 買 損	△ 651,041
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,455,841
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,568,349
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,091,668
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,447,313
(配 当 等 相 当 額)	(4,011,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,435,462)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	20,923,994

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年10月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月7日		資産総額	154,690,807円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	136,813円
受益権口数	331,328口	13,363口	△317,965口	純資産総額	154,553,994円
元本額	3,313,280,000円	133,630,000円	△3,179,650,000円	受益権口数	13,363口
				1万口当たり償還金	11,565.82円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,327,470,000円	3,426,813,508円	10,299円	0円	0.0000%
第2期	2,190,080,000	2,229,221,445	10,179	0	0.0000
第3期	990,670,000	1,521,461,143	15,358	0	0.0000
第4期	610,140,000	852,657,390	13,975	0	0.0000
第5期	475,590,000	536,298,452	11,276	0	0.0000
第6期	399,770,000	249,550,104	6,242	0	0.0000
第7期	324,950,000	208,788,057	6,425	0	0.0000
第8期	285,260,000	172,794,827	6,057	0	0.0000
第9期	249,950,000	136,650,472	5,467	0	0.0000
第10期	215,000,000	201,593,504	9,376	0	0.0000
第11期	189,280,000	162,821,683	8,602	0	0.0000
第12期	162,200,000	204,741,343	12,623	0	0.0000
第13期	144,670,000	148,270,683	10,249	0	0.0000

<償還金のお知らせ>

1万口当たり償還金 (税込み)	11,565円82銭
-----------------	------------

<お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等の改正に伴う投資信託財産に係る分散投資規制に対応するため、所要の約款変更を行いました。

ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・ マザーファンド

運用状況のご報告

第 14 期（決算日：2016 年 5 月 20 日）
（計算期間：2015 年 5 月 21 日～2016 年 5 月 20 日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)」および「ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・オープン」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 14 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の 30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率				
10期(2012年5月21日)	8,675	△ 8.0	725.15	△ 12.4	94.5	—	2.6	341
11期(2013年5月20日)	15,104	74.1	1,269.51	75.1	97.1	—	1.5	970
12期(2014年5月20日)	14,102	△ 6.6	1,153.38	△ 9.1	96.9	—	0.6	948
13期(2015年5月20日)	21,029	49.1	1,643.40	42.5	97.7	—	—	1,722
14期(2016年5月20日)	17,395	△ 17.3	1,343.40	△ 18.3	96.4	—	0.9	1,619

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		騰落率			
(期首) 2015年5月20日	21,029	—	1,643.40	—	97.7	—	—
5月末	21,437	1.9	1,673.65	1.8	98.1	—	—
6月末	20,820	△ 1.0	1,630.40	△ 0.8	96.9	—	—
7月末	20,927	△ 0.5	1,659.52	1.0	97.6	—	—
8月末	19,407	△ 7.7	1,537.05	△ 6.5	97.1	—	—
9月末	17,880	△ 15.0	1,411.16	△ 14.1	96.9	—	—
10月末	19,803	△ 5.8	1,558.20	△ 5.2	97.2	—	—
11月末	20,451	△ 2.7	1,580.25	△ 3.8	97.9	—	—
12月末	19,928	△ 5.2	1,547.30	△ 5.8	97.7	—	—
2016年1月末	18,383	△ 12.6	1,432.07	△ 12.9	97.4	—	0.7
2月末	16,406	△ 22.0	1,297.85	△ 21.0	97.3	—	0.9
3月末	17,425	△ 17.1	1,347.20	△ 18.0	96.8	—	0.9
4月末	17,384	△ 17.3	1,340.55	△ 18.4	96.4	—	0.9
(期末) 2016年5月20日	17,395	△ 17.3	1,343.40	△ 18.3	96.4	—	0.9

(注1) 騰落率は期首比です。

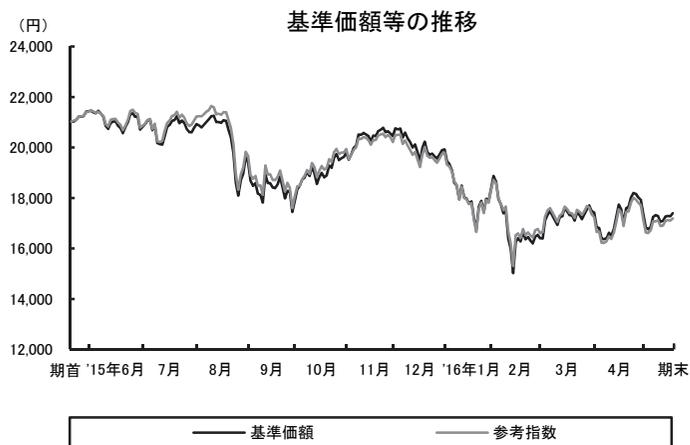
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数はTOPIXです。(出所：トムソン・ロイター・データストリーム)

■当期中の運用状況と今後の運用方針(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、17.3%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
15/5/20	15/6/1	16/2/12	16/5/20
21,029 円	21,463 円	15,027 円	17,395 円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

下落↓ ・実質的に組入れているトヨタ自動車(輸送用機器)、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(銀行業)、村田製作所(電気機器)、三菱重工業(機械)、オムロン(電気機器)、SUMCO(金属製品)などの株価が下落したこと

2. 投資環境

2 ページをご参照ください。

3. 組入状況

3 ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

5 ページをご参照ください。

■1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項 目	当 期 (2015年5月21日～2016年5月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	19,187円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	53円 (52) (0)	0.274% (0.273) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	53	0.274	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 919 (△25)	千円 1,581,661 (—)	千株 912	千円 1,339,312

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口 58	千円 11,463	口 —	千円 —

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,920,974 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,677,322 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄(2015年5月21日から2016年5月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
味の素	16.8	45,701	2,720	三井住友フィナンシャルグループ	10.6	47,604	4,490
クボタ	21.1	38,114	1,806	三菱電機	40	47,392	1,184
信越化学工業	5.8	37,421	6,451	電通	5.4	35,962	6,659
デンソー	6.5	34,690	5,336	ファナック	1.7	33,217	19,539
日産自動車	28.8	33,927	1,178	新日鐵住金	38.8	30,988	798
パナソニック	33.4	33,751	1,010	本田技研工業	7.8	30,912	3,963
三井住友フィナンシャルグループ	7.9	32,148	4,069	三井住友トラスト・ホールディングス	63	28,651	454
楽天	21.9	31,149	1,422	味の素	10	27,613	2,761
ソニー	12.1	30,668	2,534	オムロン	6.3	25,918	4,114
ヤマハ発動機	11.3	30,640	2,711	日本精工	14.5	25,899	1,786

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細(2016年5月20日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(1.1%)				
大和ハウス工業	11.4	5.1		16,518
食料品(2.7%)				
味の素	—	6.8		17,003
日本たばこ産業	6.5	5.8		25,502
繊維製品(1.0%)				
東レ	—	16		14,979
化学(9.3%)				
クラレ	—	7.2		10,368
旭化成	—	29		20,862
日産化学工業	5.3	—		—
関東電化工業	—	10		9,670
信越化学工業	1.3	5.8		36,772
日本パーカラライジング	4	—		—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本触媒	8	—		—
J S R	6	—		—
ダイセル	10.7	11		14,685
積水化学工業	12	18.5		26,769
日本ゼオン	9	10		8,190
D I C	49	33		8,415
日東電工	2.8	1.5		10,128
医薬品(1.5%)				
アステラス製薬	13.3	—		—
中外製薬	4	—		—
大塚ホールディングス	—	5.2		23,706
ゴム製品(1.7%)				
東洋ゴム工業	7	—		—
ブリヂストン	—	7.1		25,915

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(2.5%)			
日本電気硝子	24	—	—
日本碍子	—	11	26,433
日本特殊陶業	—	3.9	7,800
ニチアス	5	5	4,245
鉄鋼(—%)			
新日鐵住金	31	—	—
東京製鐵	19.1	—	—
日立金属	13	—	—
金属製品(0.6%)			
SUMCO	9	—	—
三和ホールディングス	11.6	9.6	9,110
機械(10.2%)			
オーエスジー	—	8.4	16,926
DMG森精機	4	15.4	20,143
ディスコ	1.6	1.6	15,520
SMC	—	0.4	10,836
サトーホールディングス	3.2	3.8	8,686
クボタ	—	19.7	33,233
荏原製作所	25	—	—
ダイキン工業	1	2	18,426
ダイフク	—	4.2	8,257
グローリー	4.3	5.3	17,490
ホンザキ電機	1	—	—
大豊工業	1.9	—	—
日本精工	11.8	10.8	10,270
THK	2.8	—	—
三菱重工業	36	—	—
電気機器(17.6%)			
三菱電機	21	—	—
東芝テック	17	—	—
マブチモーター	—	3.2	16,544
日本電産	4	3.4	28,498
オムロン	5.4	—	—
富士通	26	43	18,017
E I Z O	2.3	2.3	7,072
パナソニック	—	33.4	32,254
富士通ゼネラル	5	6	11,766
ソニー	—	11	32,087
TDK	1.9	—	—
新電元工業	8	—	—
日本光電工業	3.2	—	—
堀場製作所	3.1	4	18,520
エスベック	2.9	2.9	4,326
フェローテック	—	7.1	9,897

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	6.1	6.8	15,735
カシオ計算機	6.8	4.2	7,198
ファナック	0.3	—	—
ローム	1	3.3	14,784
浜松ホトニクス	—	3	8,526
村田製作所	1	2	25,250
東京エレクトロン	—	3.1	24,176
輸送用機器(10.2%)			
デンソー	—	6	24,942
日産自動車	—	25	26,137
トヨタ自動車	12.6	12.8	71,193
日野自動車	—	15.2	16,887
本田技研工業	7.4	—	—
ヤマハ発動機	—	11.3	20,893
精密機器(1.9%)			
島津製作所	7	—	—
オリンパス	5.6	5.1	22,159
HOYA	—	2.1	8,087
その他製品(—%)			
フジールインターナショナル	3.9	—	—
陸運業(1.5%)			
東日本旅客鉄道	1.7	2.3	22,696
倉庫・運輸関連業(0.3%)			
近鉄エクスプレス	—	3.7	5,069
情報・通信業(6.9%)			
I Tホールディングス	—	3.6	9,363
大塚商会	2.8	1.4	7,686
日本電信電話	5.3	8.4	40,320
カブコン	—	6.7	17,446
S C S K	4.5	2.1	8,431
ソフトバンクグループ	4.6	4.1	25,030
卸売業(1.2%)			
第一興商	1.2	—	—
豊田通商	4.6	—	—
三井物産	15.4	—	—
日立ハイテクロジーズ	5.2	5.8	18,125
小売業(7.2%)			
エービーシー・マート	3.2	3.8	27,398
セブン&アイ・ホールディングス	6.2	5.1	24,107
ツルハホールディングス	—	1.7	19,210
エイチ・ツー・オー リテイリング	5.4	13.3	21,466
ニトリホールディングス	1.5	2	20,920
銀行業(5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	85.5	94.9	50,591
三井住友トラスト・ホールディングス	51	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ 証券、商品先物取引業(0.7%)	11.8	9.1	31,213
東京海上ホールディングス 保険業(2.7%)	17.2	20	10,660
第一生命保険	8	—	—
東京海上ホールディングス その他金融業(5.0%)	6.8	11.4	42,818
全国保証	1.7	4	15,340
東京センチュリーリース	4.4	4.3	16,963
イオンフィナンシャルサービス	—	3.5	8,491
オリックス	—	15.8	24,245
三菱UFJリース	22.4	28	13,244
不動産業(2.9%)			
野村不動産ホールディングス	—	5	9,470
飯田グループホールディングス	5.2	—	—
三井不動産	9	13	35,197

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	5	—	—	
ゴールドクレスト	2.6	—	—	
サービス業(6.1%)				
テンブホールディングス	3.7	4.6	7,741	
電通	5.4	3	16,500	
楽天	—	19.9	23,541	
テクノプロ・ホールディングス	3.8	2.8	8,918	
リクルートホールディングス	6.9	7.6	27,930	
カナモト	3.4	4	10,040	
合 計	株 数 ・ 金 額	822	804	1,561,995
	銘柄数<比率>	86銘柄	83銘柄	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(2) 国内投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評価額	
	口	口	千円	
日本プロロジスリート投資法人	—	58	14,552	
合 計	口 数 ・ 金 額	—	58	14,552
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.9%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注3) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,561,995	96.4
投 資 証 券	14,552	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,341	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,619,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,619,888,088円
コール・ローン等	28,006,637
株 式(評価額)	1,561,995,570
投 資 証 券(評価額)	14,552,200
未 収 配 当 金	15,333,681
(B) 負 債	1,360
未 払 利 息	76
そ の 他 未 払 費 用	1,284
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,619,886,728
元 本	931,230,256
次 期 繰 越 損 益 金	688,656,472
(D) 受 益 権 総 口 数	931,230,256口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,395円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	819,086,233円
期中追加設定元本額	185,823,265円
期中一部解約元本額	73,679,242円
(注2) 1口当たり純資産額	1,7395円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ・ニッポン・プレミア・グロス・オープン	85,871,261円
ビクテ・ニッポン・プレミア・グロス・ファンド(適格機関投資家専用)	845,358,995円
期末元本合計	931,230,256円

■損益の状況

当期(自2015年5月21日 至2016年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,979,315円
受 取 配 当 金	32,975,256
受 取 利 息	4,368
そ の 他 収 益 金	971
支 払 利 息	△ 1,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 359,732,215
売 買 益	65,341,522
売 買 損	△ 425,073,737
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,284
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 326,754,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	903,385,056
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,666,736
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 55,641,136
(H) 計 (D + E + F + G)	688,656,472
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	688,656,472

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等の改正に伴う投資信託財産に係る分散投資規制に対応するため、所要の約款変更を行いました。